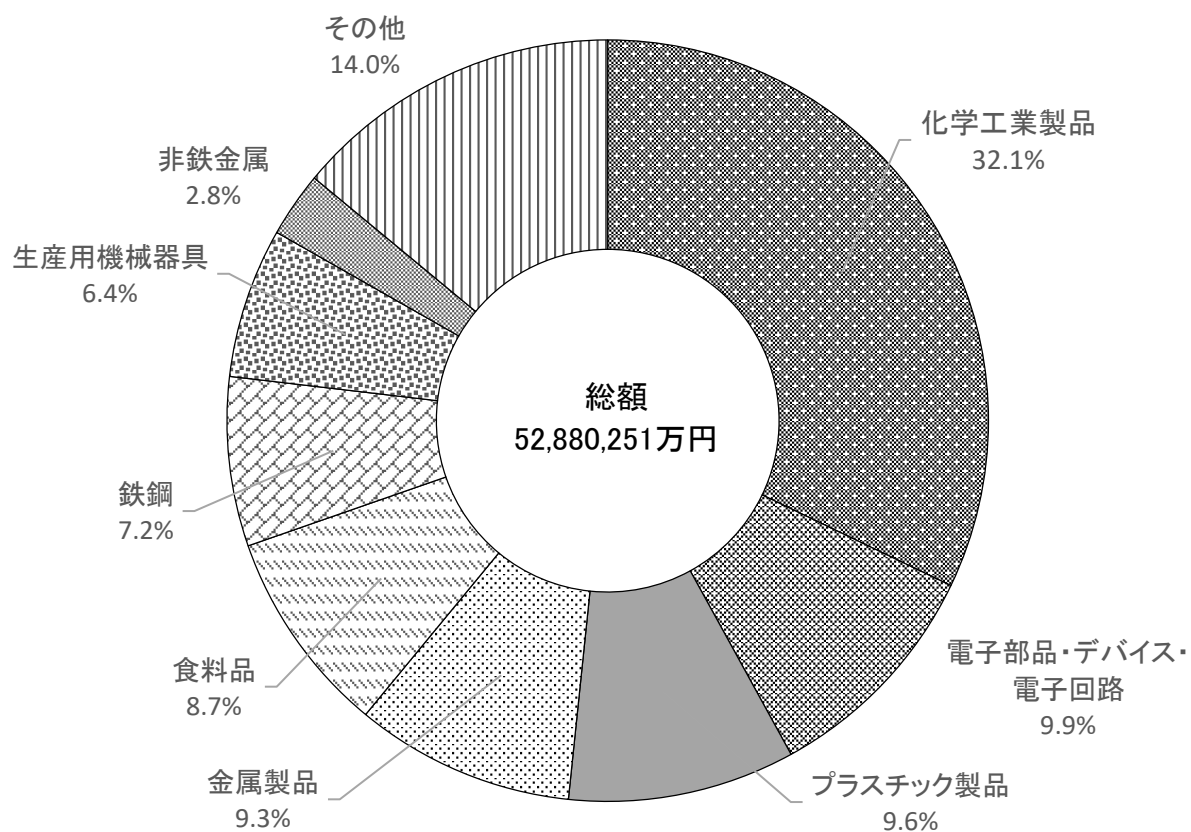


7 商工業

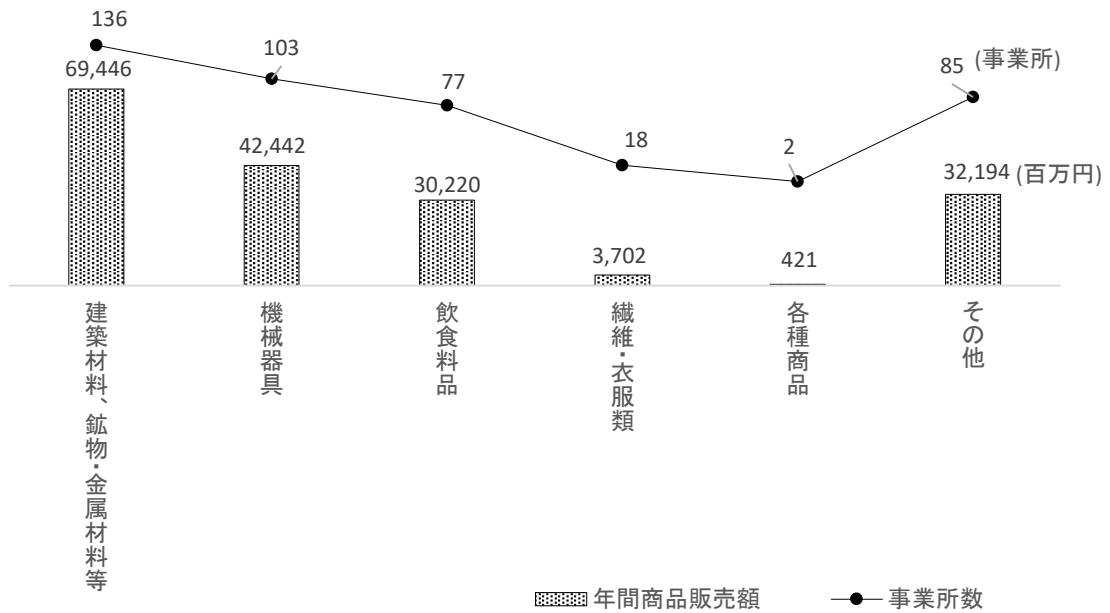
平成28年 主な産業中分類別の製造品出荷額等



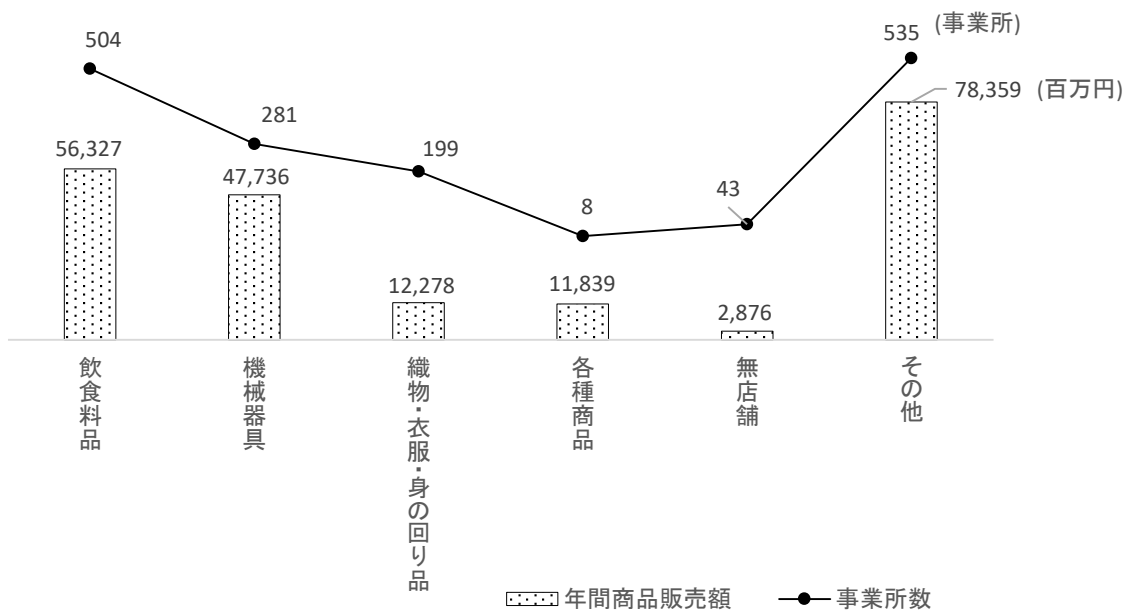
(注) 従業者4人以上の事業所に関する調査

※資料 工業統計調査

事業所数と年間商品販売額(卸売業)



(小売業)



(注)平成28年6月1日調査

※資料 経済センサス—活動調査

1 工業の概況

(各年12月31日現在)

年	区分	事業所数	従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等		付加価値額 (万円)
						総額 (万円)	うち製造品 出荷額 (万円)	
平成24年		374	15,465	6,654,331	25,287,319	46,850,453	41,970,712	18,144,565
平成25年		368	15,190	6,535,303	26,131,591	48,342,539	43,036,790	18,940,496
平成26年		352	15,477	6,776,976	28,610,730	52,019,470	46,338,176	20,349,781
平成27年		383	15,608	6,589,039	27,784,685	51,417,067	46,021,967	19,837,792
平成28年		344	16,015	6,773,162	27,293,361	52,880,251	46,471,342	22,317,842
(再掲)								
合併前上越市		191	7,735	2,964,930	11,155,558	19,962,922	16,860,644	8,038,817
13区計		153	8,280	3,808,232	16,137,803	32,917,329	29,610,698	14,279,025
安塚区		6	51	13,161	15,060	43,846	35,917	26,655
浦川原区		6	149	43,082	135,929	224,695	158,718	65,704
大島区		5	84	23,118	34,008	84,913	50,462	45,679
牧区		1	59	X	X	X	X	X
柿崎区		27	1,190	512,737	2,154,506	4,116,702	3,771,628	1,731,785
大潟区		25	2,391	1,104,571	3,693,223	7,088,791	5,286,643	2,739,373
頸城区		27	2,279	1,159,297	5,463,633	15,046,444	14,659,569	8,323,942
吉川区		6	110	29,357	66,019	116,112	96,180	27,267
中郷区		9	444	272,796	1,489,467	2,123,635	2,005,537	397,112
板倉区		11	703	315,772	1,854,204	2,133,359	1,830,485	310,045
清里区		6	115	31,212	40,218	112,432	80,017	65,186
三和区		23	697	278,725	858,035	1,445,086	1,351,353	508,483
名立区		1	8	X	X	X	X	X

※資料 工業統計調査、経済センサス活動調査

- (注) ①調査日現在休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所を含まない
 ②従業員4人以上の事業所の数値を掲載
 ③製造品出荷額等は製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、その他の収入額（平成19年から追加された項目）の合計（消費税等内国消費税を含む）
 ④付加価値額（従業員29人以下の事業所は粗付加価値額）は、次の算式により計算

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \\ \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

 ⑤平成27年は経済センサス活動調査の数値

2 産業中分類別工業の状況

(各年12月31日現在)

年	区分	事業数	従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等		付加 価値額 (万円)
						総額 (万円)	製造品 出荷額 (万円)	
平成 24 年		374	15,465	6,654,331	25,287,319	46,850,453	41,970,712	18,144,565
平成 25 年		368	15,190	6,535,303	26,131,591	48,342,539	43,036,790	18,940,496
平成 26 年		352	15,477	6,776,976	28,610,730	52,019,470	46,338,176	20,349,781
平成 27 年		383	15,608	6,589,039	27,784,685	51,417,067	46,021,967	19,837,792
平成 28 年		344	16,015	6,773,162	27,293,361	52,880,251	46,471,342	22,317,842
(産業中分類別)								
	食料品	52	2,244	626,551	2,420,646	4,601,052	4,540,635	1,926,722
	飲料・たば こ・飼料	14	220	91,714	115,729	415,219	380,968	229,169
	繊維工業品	15	382	106,930	195,522	377,608	352,035	160,576
	木材・木製品	11	135	52,731	178,662	256,262	182,961	71,850
	家具・装備品	10	164	54,964	48,716	120,242	79,488	65,102
	パルプ・紙・ 紙加工品	7	124	40,946	129,564	206,675	174,644	76,732
	印刷・関連 業	10	88	26,500	37,050	80,098	75,625	39,859
	化学工業製品	14	2,282	1,431,771	6,250,057	16,990,753	15,793,778	9,459,361
	石油製品・石 炭製 品	6	59	24,122	143,166	267,202	224,458	114,848
	プラスチック製 品	18	1,456	618,788	3,786,018	5,099,667	4,215,323	1,330,040
	ゴム製 品	-	-	-	-	-	-	-
	なめし革・同 製品・毛皮 製業・工 業製 品	19	381	147,085	457,048	932,828	786,105	433,408
	鉄鋼	8	925	461,408	2,535,240	3,801,658	3,295,925	1,087,229
	非鉄金属	5	362	168,776	1,070,230	1,462,791	1,312,978	310,303
	金属製 品	51	1,445	507,740	2,943,122	4,928,539	4,584,726	1,803,040
	はん用機 械器具	19	770	256,126	891,666	1,400,270	1,353,991	466,857
	生産用機 械器具	43	1,276	530,943	2,308,812	3,371,146	2,855,276	864,241
	業務用機 械器具	-	-	-	-	-	-	-
	電子部品・デ バイス・電子 電機機 械器具	18	2,635	1,196,709	2,287,524	5,221,075	3,189,666	2,188,638
	電機機 械器具	7	207	55,472	107,439	244,536	200,681	121,543
	情報通信機 械器具	5	168	46,378	77,191	192,134	95,947	110,248
	輸送用機 械器具	3	578	297,708	1,272,696	2,794,376	2,710,371	1,386,514
	その他機 械器具	9	114	29,800	37,263	116,120	65,761	71,562

※資料 工業統計調査、経済センサスー活動調査

- (注) ①調査日現在休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所を含まない
 ②従業員4人以上の事業所の数値を掲載
 ③製造品出荷額等は製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、その他の収入額の合計（消費税等内国消費税を含む）
 ④付加価値額（従業員29人以下の事業所は粗付加価値額）は、次の算式により計算
 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）
 －（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等
 ⑤平成27年は経済センサスー活動調査の数値

3 工業用地の状況（従業者30人以上の事業所）

（各年12月31日現在）

年 \ 区分	事業所数	敷地面積		延べ建築面積
		(㎡)	(㎡)	
平成24年	90	4,437,717	991,821	1,249,658
平成25年	98	4,375,953	1,002,390	1,264,516
平成26年	96	4,412,458	982,460	1,242,435
平成27年	95	5,303,908	…	…
平成28年	96	4,328,251	…	…
(再掲)				
合併前上越市	43	1,496,647	…	…
13区計	53	2,831,604	…	…
安塚区	-	-	…	…
浦川原区	2	X	…	…
大島区	1	X	…	…
牧区	1	X	…	…
柿崎区	11	346,057	…	…
大潟区	10	447,422	…	…
頸城区	9	866,979	…	…
吉川区	1	X	…	…
中郷区	3	754,702	…	…
板倉区	5	108,049	…	…
清里区	1	X	…	…
三和区	9	266,703	…	…
名立区	-	-	…	…

※資料 工業統計調査、経済センサスー活動調査

(注) 平成27年以降、建築面積と延べ建築面積は未調査である。

4 工業用水の状況

（各年3月26日～翌年3月25日）

年度 \ 区分	取水量 (㎥)	使用水量		配水管 総延長 (m)	給水会社 ・工場数	給水契約 件数
		総量 (㎥)	一日平均 (㎥)			
平成26年	17,023,105	16,662,541	45,651	23,572	16	16
平成27年	16,153,214	15,745,424	43,020	23,572	16	16
平成28年	16,306,393	15,854,927	43,201	23,572	16	16
平成29年	17,044,241	16,486,659	45,293	23,572	16	16
平成30年	16,311,325	15,931,989	43,769	23,572	16	16

※資料 上越利水事務所業務課

- (注) ①上越利水事務所が管轄する工業用水を掲載
 ②平成28年は3月26日～翌年3月27日までの数値
 ③平成29年は3月28日～翌年3月26日までの数値
 ④平成30年は3月27日～翌年3月25日までの数値

5 産業中分類別商業の状況

年 \ 区分	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	商品手持額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成19年6月1日	2,908	17,424	468,999	32,946	308,037
平成24年2月1日	2,162	13,224	378,224	25,974	271,624
平成26年7月1日	2,053	13,822	399,632	5,258	253,671
平成28年6月1日	2,109	14,768	433,234	-	281,653
(再掲)					
合併前上越市	1,568	12,222	382,687	-	255,407
安塚区	34	119	1,015	-	636
浦川原区	34	216	3,560	-	2,757
大島区	28	82	977	-	265
牧区	11	23	389	-	40
柿崎区	89	432	7,450	-	7,874
大潟区	79	396	6,907	-	4,576
頸城区	74	495	16,029	-	2,948
吉川区	39	137	1,270	-	695
中郷区	25	147	4,306	-	311
板倉区	45	192	3,721	-	3,272
清里区	11	29	482	-	204
三和区	41	151	3,348	-	2,018
名立区	31	127	1,093	-	650
(産業中分類別)					
卸売業	421	3,498	178,425	-	9,936
各種商品	2	9	421	-	0
繊維・衣服等	18	149	3,702	-	940
飲食料品	77	722	30,220	-	997
建築材料、鉱物・金属材料等	136	1,220	69,446	-	700
機械器具	103	883	42,442	-	788
その他	85	515	32,194	-	6,511
小売業	1,570	10,382	209,417	-	264,055
各種商品	8	471	11,839	-	25,068
織物・衣服・身の回り品	199	768	12,278	-	37,913
飲食料品	504	3,891	56,327	-	53,207
機械器具	281	1,589	47,736	-	26,779
その他	535	3,484	78,359	-	120,738
無店舗	43	179	2,876	-	350

※資料 商業統計調査、経済センサスー活動調査

- (注) ①商業統計調査は、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、調査の2年後に簡易調査を行っている
 ②簡易調査年は商品手持額を調査していない
 ③代理商及び仲立業は、集計に含まれていない
 ④平成24年は経済センサスー活動調査の数値であり、商業統計調査とは集計対象が異なる。このため、平成19年以前の数値と比較する場合には留意する必要がある
 ⑤再集計を行い、地域別の値を修正した

6 法人組織と個人経営事業所の状況

年 \ 区分	合計			卸売業計			小売業計			
	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成14年6月1日	2,340	15,913	446,141	487	4,533	245,529	1,853	11,383	200,611	234,027
平成19年6月1日	2,908	17,424	468,999	509	4,271	230,556	2,399	13,153	238,444	308,037
平成26年7月1日	2,053	13,822	399,632	430	3,460	190,296	1,623	10,362	209,336	253,671
平成28年6月1日	2,109	14,768	433,234	424	3,630	202,507	1,685	11,138	230,727	281,653

(注) 平成14年は合併前上越市の数値

※資料 商業統計調査、経済センサス-活動調査

【参考】

年 \ 区分	大規模小売 店舗数	売場面積 (㎡)
平成29年3月31日	56	234,819
平成30年3月31日	59	250,167
平成31年3月31日	60	252,467
(再掲)		
合併前上越市	56	244,640
浦川原区	1	1,156
柿崎区	2	4,551
大潟区	1	2,120

※資料 産業政策課

(注) 売場面積は、大規模小売店舗立地法に基づく算定 (1,000㎡超)